



Weekly Market Report

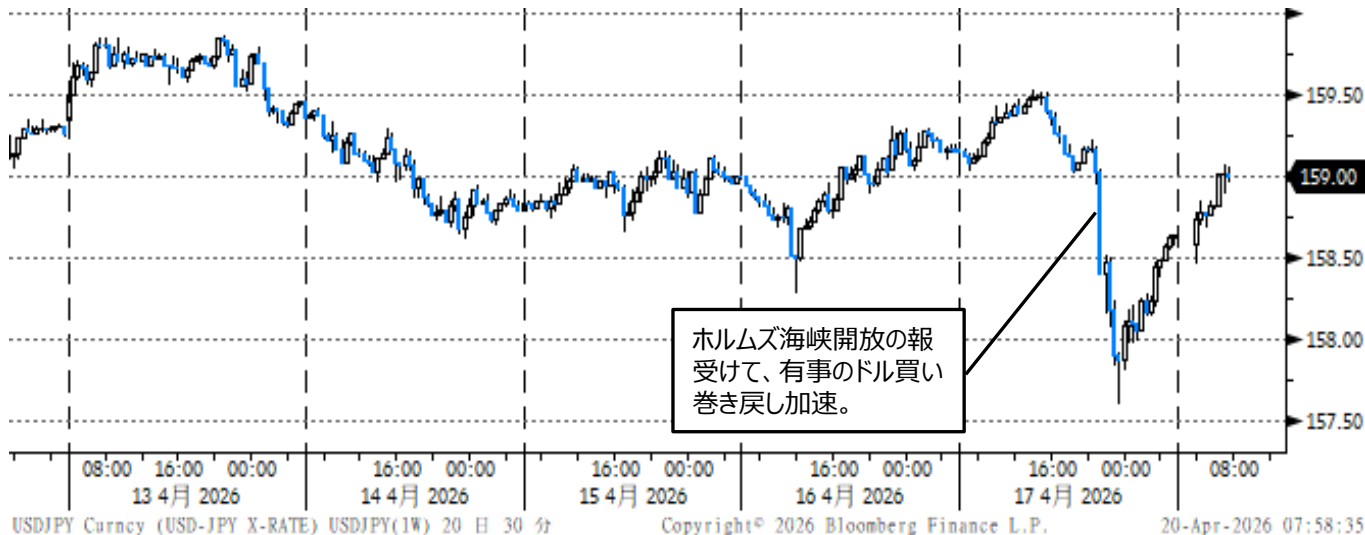
Apr 20, 2026

FX, JPY Interest Rate, Topics

1. 為替相場概況

米・イラン停戦合意進展なるか。日銀利上げ観測剥落、円売り地合い継続か。

USD/JPY (1週間の値動き)



コメント

先週のドル円相場は下落。週前半は日銀関係者の発言を受けた円買いや米・イラン停戦協議進展の期待による有事のドル買い巻き戻しが優勢し、158円台半ばまで下値拡大。週後半は中東情勢懸念や日銀利上げ観測後退からドル買い円売り先行も、ホルムズ海峡開放の報を受けて一時、157円台半ばまで急落。その後、米・イランの発表内容の相違から停戦期待後退し、158円台後半まで反発。同水準での越週。

本日早朝には米軍によるイラン船拿捕の報が流れるなど、停戦期待は再び後退。恒久的な停戦合意には時間を要すると思われ、原油価格の高止まりは継続する見通し。日銀利上げ観測も剥落している状況の中、原油価格高止まりに伴う貿易収支悪化懸念から円売り地合いは継続するだろう。(市場商品部/為替CDG)

今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
4/20(月)	(独国) 3月PPI	1.4%
4/21(火)	(米国) 3月小売売上高	1.4%
4/22(水)	(日本) 3月貿易収支	1051.4b
4/23(木)	(米国) 新規失業保険申請件数	210k
4/24(木)	(日本) 3月CPI	1.4%

USD/JPY (5年間)



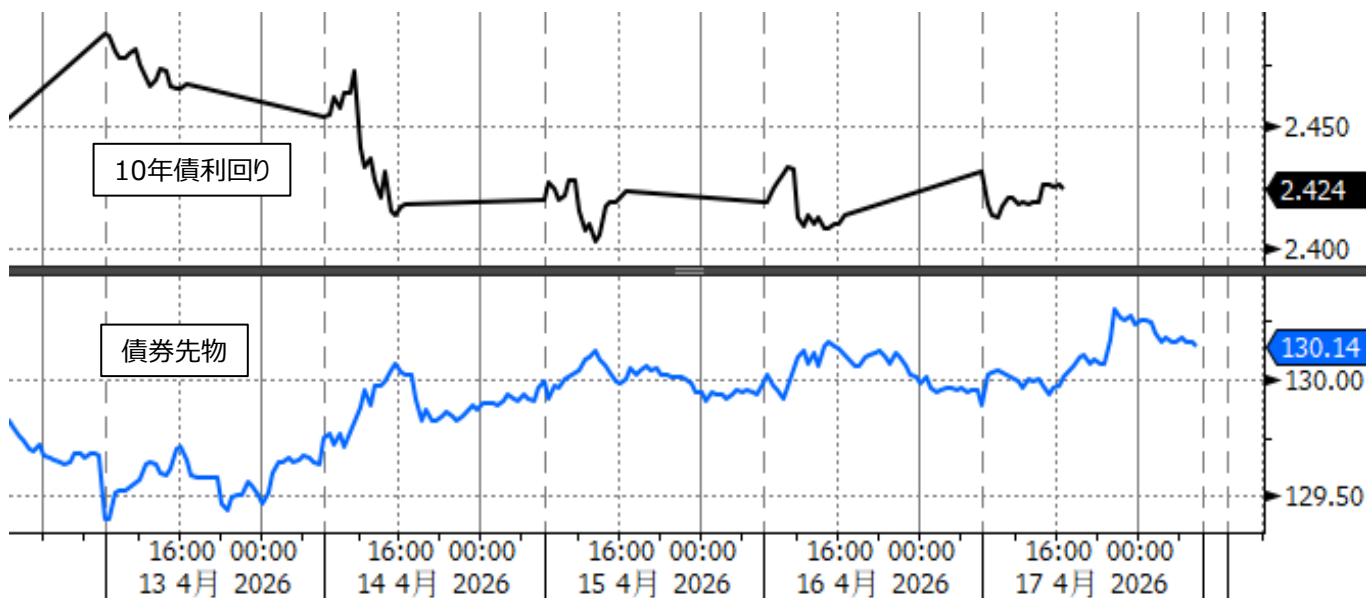
今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
山口愛	157.00 – 160.50	今週はFRB高官の発言や米経済指標に注目。ドル円は米金利動向次第で上下しつつも、ややドル高寄りの展開を予想。
鈴木誠哲	157.50 – 161.00	今週は米小売売上高や日本のCPIの結果に左右される展開を予想。中東情勢へのヘッドラインにも引き続き警戒したい。

2. 円金利相場概況

先週は中東情勢により円金利は高下。今週も原油価格高止まりにより円金利低下は限定的か。

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



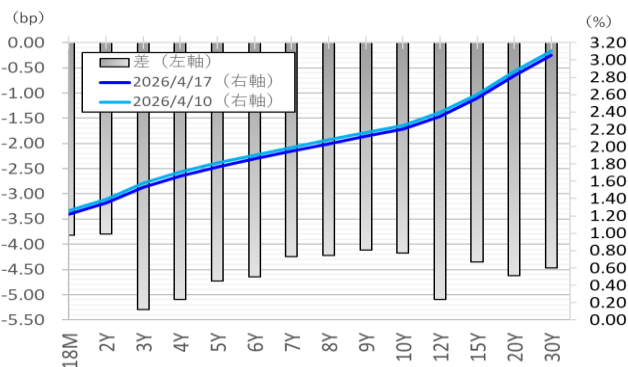
GJGB10 Index (日本国債10年) JGB.F 30 日 30 分 Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P. 20-Apr-2026 07:59:42 (出所) Bloomberg

コメント

先週の10年国債金利は週初に大幅上昇してスタートするも、その後は前週末と同水準のレンジ内で推移。週初は前週末にトランプ大統領がホルムズ海峡の封鎖を表明した旨報じられ、原油価格上昇とともに10年国債金利も前週末比+6 b p程の2.49%程まで上昇してスタート。翌日の20年債入札ではテール2銭、応札倍率4.82倍の堅調な内容に、10年国債金利は2.42%程まで低下し、週初の上昇分を全て戻す展開。週中・週末にかけては米国・イランの停戦協議および原油価格に連動する形で2.42%前後の狭いレンジ内で推移し、2.42%程で越週。

今週は、翌週に日米中銀イベントを控えるものの、引き続き米国・イランの停戦合意交渉のヘッドラインおよび原油価格動向に注目したい。先週末にはイラン・アラブ外相によるホルムズ海峡の開放が報じられたが、その後イランによる同海峡の再封鎖や米軍によるイラン船の拿捕が報じられ、原油価格の上昇・高止まりを背景に円金利の低下余地は限られると予想。(市場営業部/遠藤)

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
伊豆浦有里恵	2.38% - 2.48%	日銀の早期利上げ観測後退や需給改善が相場の下支えとなる一方、中東情勢を巡り上下する展開に変わりなし。
小野口裕美子	2.35% - 2.50%	27・28日の日銀決定会合は利上げ織り込みが2割程度。仮に利上げすれば10年債は2.5%を超える可能性もあり。

3. 今週のトピックス

カナダドル相場動向のアップデート

当面はエネルギー価格の高騰によりカナダドル高基調で推移する見通し。

カナダは米国との経済連動性が高く、同国中央銀行であるBOCの動向は米国FRBの金融政策方針を見通す上での先行指数として知られている。本項では、カナダの金融政策方針を探る上で重視されるインフレ動向と、カナダドル相場との相関関係が強い原油価格の推移から当面のカナダドル相場について考察する。

金融政策決定会合

カナダ中央銀行（以下BOC）はインフレ圧力の緩和を受け、2024年6月以降、2025年3月まで継続的な利下げを実施。その後、トランプ関税がもたらす不確実性の高まりから、同年4月から7月は政策金利を据え置きとしたが、将来的なカナダ国内の景気減速懸念から、9月より利下げを再開。2025年10月の利下げを一旦の節目とし、政策金利は2.25%にて着地となった。引き続き政策金利の据え置きが有力視されているが、足元で中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇がインフレ圧力を再燃させるとの懸念から、利上げ転換への期待感が浮上している。一方で、利上げはカナダ経済の下振れ要因にもなり得るとの見方も交錯しており、そのような状況下で行われる次回金融政策決定会合（4月29日）に注目したい。

CPIとWTI原油先物

【図1】は、2025年4月以降の加消費者物価指数（以下CPI）の推移を示している。CPIは2026年1月をピークに低下した。2025年4月から9月にかけては住宅費、食料品価格の上昇を背景にCPIは基調的に推移したが、同年10月以降はガソリン価格の下落幅縮小により高止まりし、2026年1月には2.4%まで上昇した。その後は、燃料に対する炭素税が廃止されたことでガソリン価格が大幅に下落し、3月は1.8%まで低下した。足元ではBOCの目標値である2%前後で推移しているが、今般のエネルギー価格の高騰が反映されると、3%程度まで上昇する可能性に注意したい。

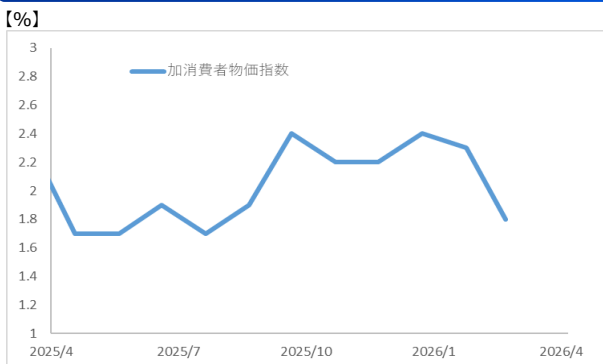
2025年6月WTI原油先物価格は中東情勢の緊迫化を受け上昇したが、同年8月以降、米国による相互関税の引き上げや中国の経済指標の悪化のほか、OPECプラスが9月、10月に追加増産を決定したことにより下落基調を辿った。しかし、2026年3月以降、ホルムズ海峡の閉鎖によりWTI原油先物価格は急騰し、一時1バレル112ドル後半まで上昇した。OPECプラスは原油の増産方針を維持しているが、引き続き中東情勢は不透明な状況が続いていることから、当面は1バレル95ドル程度で推移すると見られ、CPIの押し上げ要因となるだろう。

今後のカナダドル相場展開

【図2】は、2025年4月以降のカナダ国債金利（2年・10年）の推移を示している。エネルギー価格高騰によるインフレ再燃リスクを受け、市場では利上げ観測が急浮上したことから、中央銀行の政策金利に左右されやすい2年国債金利は2026年3月以降上昇した。また、2024年6月以降の継続的な利下げ効果がカナダ経済に浸透し、2026年には緩やかな成長が見込まれることから、将来の経済成長期待の影響を受けやすい10年国債金利も上昇した。

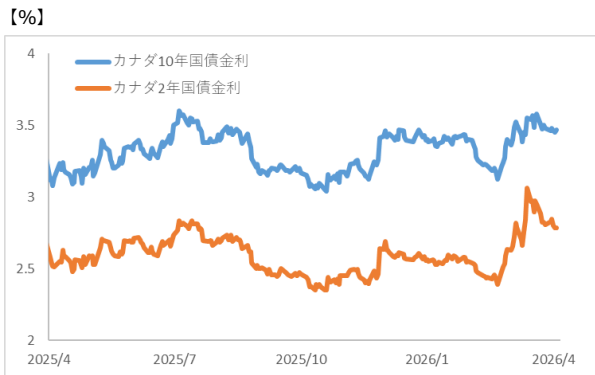
【図3】は2025年4月以降のカナダドル相場（対円・対米ドル）の推移を示している。2025年12月以降、BOCは政策金利の維持を示す一方で、日米先々の金融政策の不透明さが意識され、両通貨でカナダドル高基調で推移。加えて、エネルギー価格の上昇がカナダ経済の押し上げ要因となることから、今後も両通貨において堅調に推移すると予想。（市場営業部/下出）

【図1】加消費者物価指数（CPI）



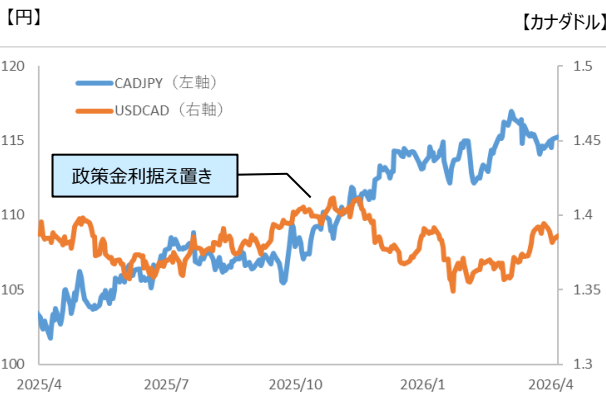
（出所：Bloomberg）【年/月】

【図2】カナダ国債金利（2年・10年）の推移



（出所：Bloomberg）【年/月】

【図3】カナダドル相場（対円、対米ドル）の推移



（出所：Bloomberg）【年/月】

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会